

基本目標	基本的施策	主な取り組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	担当課等	該当ページ(※)
1-1		①	1	健康マイレージ	健康マイレージ（健康づくりに取り組んで獲得するマイレージ（ポイント）で特典やサービスが受けられる制度）に取り組むことで、高齢者の自主的な健康づくりを促進します。	チャレンジシート配布	配布数（枚）	29,258	25,766	17,446	健康増進課	26
			2	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師の普及	高齢者が身近な地域で日常の健康管理を行うため、かかりつけ医・歯科医・薬剤師の普及・定着を図ります。	健康ガイドの作成・配布、ホームページへの掲載 全戸配布の在宅医療の啓発パンフレットにより周知。	作成部数（部）	100,000	100,000	100,000	健康増進課 地域福祉課	26
			3	ロコモティブシンドロームの予防	活動的な高齢期を過ごすため、身体を動かすきっかけづくりとなる講座や教室を開催するとともに、ロコモティブシンドローム予防の重要性について周知し、運動機能の維持・向上を図る啓発を行います。	市民健康づくり講座	参加者数（人）	42	180	191	健康増進課	26
			4	7021運動(歯の健康キャンペーン)	70歳で21本以上の歯を保つことで、健康的な食生活を維持できることから7021運動の推進と8020運動の啓発を行います。	7021歯ッスルコンテスト	被表彰者(人)	35	32	21	健康増進課	26
			5	かすがいいいきき体操	高齢者の健康を維持するため、かすがいいいきき体操の指導者を養成するとともに、普及・啓発し、介護予防を促します。	指導者養成講座(隔年実施)	開催回数(回) 受講修了者(人)	1 32	— —	1 14	地域福祉課	26
		②	6	介護予防講師派遣事業	健康で生きがいのある生活ができるよう、地域で自主的に集まったグループ等を対象に、介護予防のためのさまざまな分野の講師を派遣します。		派遣回数(回) 参加者（延べ・人）	69 930	89 1,198	126 2,481	地域福祉課	26
			重1	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう、元気な高齢者やボランティアなどの地域住民が担い手として参加する住民主体の活動やNPO団体などの多様な主体による多様なサービスの提供を推進します。	住民主体サービス実施状況	箇所数(か所)	46	63	80	地域福祉課	24
			重2	地域リハビリテーション活動支援	地域における介護予防の取組みを強化するために、通所や訪問、住民主体の高齢者サロンや老人クラブなどでの歯科医師やリハビリテーション専門職などの活動を促進します。	誤嚥予防セミナー	参加者（延べ・人）	642	149	181	地域福祉課	25
						口腔機能向上事業	参加者（延べ・人）	77	35	24		
		誤嚥予防プログラム				参加者（延べ・人）	1,030	647	479			
		療士等派遣事業				派遣回数(回)	63	133	101			
		①	7	老人福祉センターの充実	総合福祉センター及び福祉の里について、シルバー人材センターが整備する老人福祉センターと連携し、高齢者の社会参加や生きがいを推進する拠点としての充実を図ります。	総合福祉センター	利用者(人)	209,540	209,531	187,071	地域福祉課	29
						福祉の里	利用者(人)	239,822	231,283	207,115		
			8	かすがい農業塾	農業に関する知識や技術を習得して本格的に農業を始めたい人や、家庭菜園などに活かせる野菜づくりを学びたい人を対象に農業塾を開講します。		受講者(人) うち高齢者（人） ※70歳以上	16 3	17 4	17 3	農政課	29
9	職場環境向上事業助成金					事業者が高齢者等を雇用するため、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の助成金の対象となる施設、設備等を整備する場合に助成を行います。	申請がなかったため。	助成件数(件)	0	0		
重3	シルバー人材センターの機能強化	シルバー人材センターの機能強化を図り、高齢者の多様なニーズを集約し、働く意欲のある高齢者に対して、就業開拓による新たな就業機会の創出などに積極的に取り組み、多様な雇用や就業の機会を提供できるよう支援します。	シルバー人材センターの移転		用地購入	土地整備	移転完了	地域福祉課	28			

基本目標	基本的施策	主な取り組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	担当課等	該当ページ(※)	
1	1-2	②	10	老人クラブ活動の活性化	高齢者の生きがいと仲間づくりを目的とする老人クラブ活動への加入を促進し、老人クラブ活動を通じて、多様な分野への社会参加を促すとともに、参加者自身の健康づくりにつながる活動を支援します。	四役会・役員会		毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催	地域福祉課	29	
			11	友愛訪問	ひとり暮らし高齢者の孤立感の解消と安否確認のため、老人クラブの会員による高齢者訪問を支援します。	老人クラブにより実施		実施	実施	実施	地域福祉課	29	
		③	12	かすがいシティバス「はあとふるライナー」	高齢者を始めとする市民の日常生活の移手段の確保や、市の施設の利便性を図るため、民間バスの運行していない地域を中心にかすがいシティバスを運行します。		利用人数(人)	320,063	324,152	328,381	都市政策課	30	
			13	段差のない歩道や公園等の整備	歩道や公園の園路の段差解消等、高齢者や障がいのある人等に配慮した環境整備を推進します。		箇所数(か所)	15	9	3	道路課 公園緑地課	30	
			14	鉄道駅周辺の整備	高齢者や障がいのある人等が駅等を利用しやすくするため、拠点となる駅やその周辺施設に、スロープなどを整備します。	JR春日井駅 自由通路、駅前広場等整備に伴う駅及びその周辺のバリアフリー化	南北駅前広場整備完了				道路課	30	
						名鉄味美駅 周辺道路安全性確保、駅利便性向上等整備に伴う駅及びその周辺のバリアフリー化	周辺は平成23年度に着手	名古屋鉄道株式会社と協定を締結し、工事着手	都市整備課				
	①			15	朝宮公園の整備	朝宮公園を整備し、高齢者を始めすべての世代が健康に関心を持ち、運動習慣を身につけることができるよう、スポーツ環境の充実を図り、健康づくりを支援します。			基本計画策定	1 整備設計業務 2 屋外プール解体工事 3 防球ネット等撤去工事	1 実施設計 2 メインスタンド整備工事 3 埋設管布設工事 4 西側駐車場整備工事他	スポーツ課	33
				16	かすがい熟年大学	学習意欲の高い高齢者の多様なニーズに応えるため、専門性の高い講座を実施します。	生活、歴史、文学、健康科学、芸術文化コース(合同講座2回含む、全15回、5コース) 受講者は60歳以上に限定。	開催回数(回)	67	67	67	文化・生涯学習課	33
								受講者(人)	615	557	580		
				17	高齢者学級	高齢者が身近な施設で気軽に学べる場を提供するため、各公民館において講座を実施します。	和楽路学級、ことぶき学級、えびす学級、源敬学級、はいから学級(5公民館、各公民館の独自事業) 受講者は60歳以上に限定。	開催回数(回)	48	49	45	文化・生涯学習課 (各公民館)	33
								受講者(人)	217	189	190		
				18	講師発掘・登用事業	生涯学習活動の充実を図るため、団塊の世代などの市民を講座の講師として登用し、培ってきた能力を活かして自ら企画・運営する機会を提供します。	受講者は年齢確認をしていないため不明。	講師採用者数(人)	20	20	17	文化・生涯学習課	33
				19	総合福祉センター教養講座	高齢者の生涯学習活動を推進するため、総合福祉センターで講座、教室等を開催します。		60歳以上の講師採用者数(人)	4	5	5		
								講座数(講座)	9	6	6		
								開催回数(回)	86	78	76	社会福祉協議会	
				20	自分史講座	人生の貴重な体験を次世代に伝えるとともに、自らの人生を再確認することで生きがいをもつ機会となるよう、自分史講座を開催します。		受講者(延べ・人)	1,255	1,179	1,155		
	開催回数(回)	12	16					10	かすがい市民文化財団				
	21	新型市民農園(ふれあい農業公園)	幅広い世代が楽しめる新たなレクリエーション型の農業公園として、農体験に対する多様化した市民ニーズに応える場を提供します。	令和元年11月2日に開園した。農園の名称を「ふれあい農業公園」、愛称を「あい農パーク春日井」に決定した。	利用人数(人)			17,471	農政課	33			

基本目標	基本的施策	主な取り組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	担当課等	該当ページ(※)	
1-3	1-3		22	いきいきニューススポーツ講習会	スポーツによる生きがいがづくりと健康づくりを推進するため、気軽に取り組むことのできるニューススポーツの紹介・普及を行います。	体育指導委員による指導	開催回数(回)	3	2	2	地域福祉課	33	
							受講者(延べ・人)	118	64	55			
			23	全国健康福祉祭(ねんりんピック)	高齢者の全国的なスポーツ大会等への出場を激励します。		激励者(人)	13	8	11	地域福祉課	33	
			24	出張スポーツ講座	老人クラブ等の高齢者のニーズに対応し、地域での健康・体力づくりを推進するため、指導員が出張しスポーツ教室を開催します。	開催回数(回)	320	356	358	スポーツ・ふれあい財団	33		
						参加者(延べ・人)	6,971	8,224	8,520				
			②	25	市民活動支援センター	高齢者の生活支援や、生きがいを促進するため、ボランティア・NPOなどを支援するとともに、情報収集、情報交換、交流などのできる場を提供し、市民活動の活性化を図ります。		登録団体(団体)	183	197	200	市民活動支援センター	34
				26	地区社会福祉協議会への支援	地域福祉活動を推進するため、地区社会福祉協議会の組織の充実と活動の活性化を促します。		協議会数(地区)	42	42	42	社会福祉協議会	34
				27	地域敬老行事	高齢者の長寿を祝うとともに、地域住民の敬老意識の高揚を図るため、地域団体等が実施する敬老行事に補助金を交付します。	参加者(人)	13,626	15,196	16,602	地域福祉課	34	
			補助団体数(件)				167	167	175				
			③	28	世代間交流の促進	すべての世代が助け合い、豊かな活力ある超高齢社会を築くため、地区社会福祉協議会、区・町内会・自治会、地域における老人クラブ、子ども会などの活動を通じた世代間交流を促進します。	すべての世代が助け合い、豊かな活力ある超高齢社会を築くため、地区社会福祉協議会の活動や、区・町内会・自治会を中心に子ども会、老人クラブなどが連携して実施する活動を通じて世代間交流を促進します。 ※記載(公開)は不要 補助対象団体は、区・町内会・自治会のみ(子ども会・老人クラブなどは対象外)	補助団体数(件)	5	7	9	市民活動推進課	34
								実施地区数(地区)	28	29	30	社会福祉協議会	
								実施事業数(事業)	54	54	55		
								参加者数(延べ・人)	10,677	9,980	9,328		
			29	高齢者等サロン事業	高齢者の生きがいがづくりと社会参加を促進するため、地区社会福祉協議会などにより、地域の身近な場所においてサロン事業を実施します。		利用者(延べ・人)	16,561	18,448	17,088	社会福祉協議会	34	
重4	住民主体サービスによる「互助」の推進	総合事業において、掃除や買い物などの生活援助等の訪問型サービスの立ち上げや運営支援を促進します。		箇所数	0	0	2	地域福祉課	32				
2-1	①		30	在宅医療導入研修	切れ目のない在宅医療の提供体制を構築するため、在宅医療を実施する医師の確保を目的に研修を実施します。	平成30年度より市の事業として実施		—	1	1	地域福祉課	38	
			31	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	要介護になっても自宅で安心して過ごせるよう、24時間対応の定期巡回訪問・随時対応サービスを推進します。		事業者数	1	1	1	介護・高齢福祉課	38	
			32	地域医療従事者研修	地域の医療従事者の資質向上を図るため、研修を実施します。	実施回数(回)	2	3	6	医療連携室	38		
						院内参加人数(延べ)	46	190	126				
						院外参加人数(延べ)	57	153	101				
33	認定看護師派遣	専門的な知識・技術を持った認定看護師が介護事業所や地域の病院等に出向き、地域でも専門的なケアが継続されるよう講習・指導を行います。		派遣件数(件)	43	22	11	医療連携室	38				
34	ハートフルパーキング事業	駐車スペースのない利用者宅等を訪問する事業所等と近隣の利用していない時間帯のある個人宅等の駐車場をマッチングし、円滑に在宅医療・介護サービスを提供できる体制の構築を推進します。		提供駐車場登録件数(件)	127	194	322	地域福祉課	38				

基本目標	基本的施策	主な取組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	担当課等	該当ページ(※)	
2	2-2	②	重5	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で人生の最期まで自分らしい暮らしができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、在宅医療・介護サポートセンターを設置し、医療機関と介護事業者などの関係者の連携を推進します。	平成30年度から春日井市在宅医療・介護サポートセンターを設置。				設置	継続	地域福祉課	36
			35	ICTを活用した情報共有の支援	在宅医療と介護の関係者が、支援に関する情報を共有するため、ICTを活用した情報共有ツールの利用を推進します。	在宅医療支援情報ネットワークシステム	登録件数(件)	289	279	285	地域福祉課	38	
			36	多職種連携研修	医療と介護の関係者が、顔の見える関係を構築するため、多職種連携の研修を開催します。		開催数(回)	5	6	8	地域福祉課	38	
			37	在宅医療・介護サポートセンターの設置	医療、介護等の関係者等からの在宅医療・介護連携に関する相談支援を始め、在宅医療・介護連携に関する事業を実施する在宅医療・介護サポートセンターを設置します。	平成30年度から春日井市在宅医療・介護サポートセンターを設置。				設置	継続	地域福祉課	39
		38	市民への普及・啓発	在宅療養、看取り、アドバンスケアプランニングなど、在宅医療に関する市民の理解を促進するため、啓発や講演会などを実施します。	市民講演会の開催	開催数(回)	1	1	1	地域福祉課	39		
		①	39	包括的相談支援体制の確保	総合福祉センターに基幹型地域包括支援センターを設置し、高齢者・障がい者、成年後見など各分野の相談業務を行うセンターを集約して、各専門職員が連携を図り、個別の事例に対応することで、包括的な相談支援体制を構築します。	平成30年度から基幹型地域包括支援センターを設置。				設置	継続	地域福祉課	44
		重6	地域包括支援センターの機能強化	新たに基幹型地域包括支援センターを設置するとともに、担当地区を再編し、地域包括支援センターの機能向上や体制強化を図ります。	平成30年度に担当地区の再編及び基幹型地域包括支援センターを設置。	設置数(か所)	10	13	13	地域福祉課	42		
		②	40	地域ケア会議	医療、介護等の専門職や地域住民が協働して高齢者や地域の課題解決に取り組むため、必要な資源開発や地域での支え合い体制を整備します。		開催回数(回)	32	34	63	地域福祉課	44	
	重7	生活支援体制整備事業	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制を整備するため、「生活支援コーディネーター」を配置するとともに、地域住民が地域課題の解決について協議する場である「協議体」を設置し、地域における支え合いの体制づくりを推進します。	協議体として地域協議会を設置	箇所数(か所)	3	7	12	地域福祉課	43			
	③	41	地域見守り活動	孤立死等を防止するため、電気、ガス、水道などのライフライン事業者や新聞販売店、住宅供給事業者、金融機関等と協定を締結し、地域見守り活動を推進します。また、見守り活動を行う事業所等が参加する地域見守り連絡会議を開催し、見守り体制の強化を図ります。		協定事業者数(者)	35	35	35	地域福祉課	44		
	42	災害時の避難支援	ひとり暮らし高齢者や障がいのある人など災害時に避難の支援を必要とする人を把握するとともに、区、町内会、民生委員等の協力により、あらかじめ地域で避難支援者の確保を図ります。		登録者数(人)	878	830	824	地域福祉課	44			
	43	災害時に支援が必要な人の受入れに関する協定	災害時に避難が必要な人の受入れに関する協定を締結し、社会福祉施設等の利用を円滑に進めます。		協定施設数(か所)	27	27	27	地域福祉課	45			
	44	ひとり暮らし高齢者等の実態調査	民生委員の協力により、ひとり暮らし高齢者などの基本調査を実施するとともに、地域包括支援センターと連携し、高齢者実態把握調査をします。		独居高齢者数(人)	9,780	10,681	11,290	地域福祉課	45			
	45	ひとり暮らし高齢者等安否確認	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の安否確認を行うため、登録された協力員が、電話による安否確認を実施します。		利用者数(人)	26	21	18	社会福祉協議会	45			
	46	友愛電話訪問	ひとり暮らし高齢者などの社会的孤立感の解消や安否確認を行うため、ボランティアによる電話訪問を実施します。		登録者(人)	14	14	14	介護・高齢福祉課	45			

基本目標	基本的施策	主な取り組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	担当課等	該当ページ(※)
2-3	④	47	家族介護者支援センター	認知症の人やその家族、地域住民のための介護相談の実施、認知症カフェの支援などを行う家族介護者支援センターを支援します。		箇所数(箇所)	1	1	1	地域福祉課	45	
			48	家庭介護のためのハートフルケアセミナー	家庭で行う介護の知識と技術を習得できるよう、公民館などで講習会を開催します。		開催回数(回)	3	3	2	地域福祉課	45
			49	介護者支援等ショートステイ	家族介護者の負担の軽減及び緊急時の対応のため、ショートステイを実施します。	高齢者生活支援ショートステイに事業名変更(H29)	利用者(人)	22	17	9	地域福祉課	45
		①	50	認知症サポーター養成講座	地域や職場、学校等において、認知症に関する基礎知識や支援のあり方などを習得する養成講座を開催し、認知症サポーターを増やします。		開催回数(回)	59	60	61	地域福祉課	48
				受講者(延べ・人)	2,530	2,616	2,581					
			51	認知症サポーター上級者養成講座	認知症サポーターが復習をかねて学習する機会を提供するとともに、より専門的な知識を持って、高齢者の見守りや傾聴ボランティアなどを行うことができる人材を育成します。		受講者(延べ・人)	54	30	中止	地域福祉課	48
		52	認知症キャラバン・メイト養成講座	認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトを養成します。	平成29年度、令和元度はキャラバンメイト養成講座は 県実施のみ 。	養成者(人)	—	30	—	地域福祉課	48	
		②	53	認知症疾患医療センターとの連携	地域住民と介護・医療・福祉関係者、行政等の連携により、認知症の人とその家族を地域で支える仕組みをつくるため、認知症疾患医療センターと連携します。	尾張北部医療圏認知症疾患医療連携協議会	出席回数(回)	2	2	2	地域福祉課	48
			54	認知症徘徊高齢者検索システム	認知症等により、徘徊している高齢者を迅速に発見、保護及び身元を確認するとともに、安全に家族等へ引渡すため、認知症徘徊高齢者SOSネットワークを整備し、運営します。	令和元年度からアプリによる 検索情報配信に変更し、サポーター数はアプリダウンロード数を計上 。	登録者数(人)	275	303	25	地域福祉課	48
	サポーター数(件)						446	493	2,102			
	55		認知症カフェ	認知症の人とその家族、地域住民が集う場を提供し、認知症の理解の促進と、認知症の人と家族の支援を行います。		箇所数(か所)	20	23	27	地域福祉課	48	
	56		認知症ケアバス	認知症の人への医療・介護・生活支援サービスなどを本人の状態に応じて適切に提供するため、認知症ケアバスを作成し、普及を推進します。	平成29年度は未実施。		—	作成	配布継続	地域福祉課	48	
	重8	認知症総合支援事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置するとともに、医療機関や介護サービス、地域の支援機関の連携を図るための支援等を行う「認知症地域支援推進員」を配置します。	平成30年度に認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置。		—	配置	継続	地域福祉課	47		
	③	57	高齢者・障がい者権利擁護センター	判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進や権利擁護に関する相談等を行います。		相談件数(高齢者及び障がい者合計件数)	727	899	225	地域福祉課 障がい福祉課	49	
		58	成年後見制度利用支援	判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、老人福祉法等に基づき市長が後見の審判申立て等を行うとともに、費用を助成します。		実施件数(件)	(市長申立)10 (報酬助成)7	(市長申立)16 (報酬助成)8	(市長申立)25 (報酬助成)11	地域福祉課	49	
		59	市民後見人の育成	市民後見人を育成し、成年後見制度の利用を支援します。		研修修了者(人)	未実施	7	未実施	地域福祉課	49	
		60	日常生活自立支援	判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、各種福祉サービスの利用援助や相談、日常的な金銭管理を行います。		初回相談件数(件)	23	15	25	社会福祉協議会	49	
						契約数(件)	7	7	7			
		61	高齢者・障がい者虐待防止連絡会議	高齢者・障がいのある人への虐待を防止するため、高齢者・障がい者虐待防止連絡会議を開催し、関係機関との連携強化を図ります。		開催回数(回)	1	1	中止	地域福祉課 障がい福祉課	49	
	62	高齢者・障がい者の虐待防止・権利擁護に関する講演会	高齢者・障がいのある人への虐待防止、権利擁護の理解を深めるため、講演会を開催し、虐待防止や権利擁護に関する知識の普及と啓発を行います。		講演回数(回)	1	1	1	地域福祉課 障がい福祉課	49		
63	移動販売事業	近隣に商業施設が少ない地域に居住する高齢者等の買い物支援するため、移動販売事業の実施及び拡大を支援します。		利用者(延べ・人)	34,651	38,471	38,259	経済振興課	52			
				訪問等理美容サービス	ひとりで外出することが困難な要介護者の保健衛生の向上を図るため、自宅及び理美容店での整髪料の一部を助成します。	理容	利用者(延べ・人)	1,723	1,740	1,709	介護・高齢福祉課	52
			美容	利用者(延べ・人)	1,701	1,768	1,798					

基本目標	基本的施策	主な取り組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	担当課等	該当ページ(※)		
3-1		①	65	さわやか収集	家庭から出るごみをごみステーションへ持ち出すことが困難なひとり暮らしの要介護等認定者や障がいのある人などのごみ排出を支援するため、分別されたごみを玄関先まで取りに伺います。	家庭から出るごみをごみステーションへ持ち出すことが困難で、身近な人の協力が得られないひとり暮らしの要介護等認定者や障がいのある人などのごみ排出を支援するため、分別されたごみを玄関先まで取りに伺います。	世帯数(世帯)	253	246	247	清掃事業所	52		
			66	福祉有償運送の支援	社会福祉法人・NPO法人などが要介護等認定者や障がいのある人の移動を支援するために行う福祉有償運送への支援について検討します。		協議会の開催(回)	1	1	1	地域福祉課	52		
			67	地域住民による移動サービスの支援	移動が困難な高齢者等の移動手段を確保するための地域住民による移動サービスの支援について検討します。			未実施	未実施	未実施	地域福祉課	52		
			重9	配食サービス利用助成	ひとり暮らし高齢者が増加するなか、栄養バランスの良い食事を準備することが困難である高齢者への支援として、安否確認を兼ねた配食サービスを実施し、高齢者の健康保持と生活の質を確保します。		配食数(延べ・食)	89,224	85,010	87,453	介護・高齢福祉課	51		
		②	68	緊急通報システム設置		ひとり暮らし高齢者等を緊急時に円滑に救助するため、緊急時に119番通報する緊急通報システムの設置を推進します。		総設置台数(台)	843	767	714	介護・高齢福祉課	52	
								新設台数(台)	34	48	49			
								撤去台数(台)	142	124	102			
			69	日常生活用品購入費の助成		ひとり暮らし高齢者等の火災予防など安全な生活を確保するため、自動消火器、電磁調理器などの購入費を助成します。		電磁・電子調理器	給付件数(件)	11	12	10	介護・高齢福祉課	52
								自動消火器	給付件数(件)	0	0	0		
								火災警報器	給付件数(件)	1	0	1		
								福祉電話 ※廃止						
			70	生活支援サービス	掃除や洗濯、ごみ出し等の要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するためのサービスを、ボランティアやNPO、地域団体等と連携して確保します。	支援を必要とする者の地域内でボランティア等を探し、連携して支援している。		0	0	2	地域福祉課	52		
			71	寝具乾燥交換サービス	ひとり暮らし高齢者などに対して健全で衛生的な生活を確保するため、寝具の乾燥及び貸出事業を実施します。		寝具乾燥	登録者(人)	57	60	59	介護・高齢福祉課	52	
								布団枚数(延べ・枚)	211	179	182			
								毛布枚数(延べ・枚)	105	105	86			
寝具交換	登録者(人)	26						21	28					
回数(延べ・回)	479	423	430											
72	高齢者賃貸住宅住み替え助成	賃貸住宅の2階以上に居住し、日常生活に支障がある高齢者の生活を容易にするため、1階やエレベーター付き住宅への住み替えに伴う費用の一部を助成します。			助成者数(人)	1	2	2	介護・高齢福祉課	53				
73	シルバーハウジング生活援助員派遣	高齢者の生活及び健康に関する安心を確保するため、高齢者世話付住宅の入居者を対象に、生活援助員の派遣と緊急通報システムの設置を行います。			派遣世帯数(世帯)	54	46	52	介護・高齢福祉課	53				
74	救急あんしんカード	ひとり暮らしの高齢者に、緊急連絡先やかかりつけ医などの情報を記載しておく、「救急あんしんカード」を配付します。			希望者数(人)	31	44	2,817	消防救急課	53				
75	高齢者住宅防火対策講話	高齢者世帯からの出火を防ぐため、住宅防火対策について周知します。			参加者数(人)	773	450	489	予防課	53				

基本 目標	基本 的施 策	主な取 組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	担当課等	該当 ページ (※)		
3		③	76	介護施設サービスの整備	社会福祉施設などを計画的に整備するとともに、社会福祉法人等が実施する施設整備を支援します。	認知症対応型共同生活介護	整備件数(か所)	3	0	1	介護・高齢福祉課	53		
						地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	整備件数(か所)	2	0	0				
						春日井市地域密着型サービス拠点整備等事業費補助金	補助件数(件)	4	0	0				
						春日井市地域密着型サービス施設開設準備経費等補助金	補助件数(件)	5	0	2				
			77	サービス付き高齢者向け住宅	高齢者の居住の安定を確保するため、民間事業者によるサービス付き高齢者向け住宅の普及を促します。	箇所数(か所)	8	8	10	地域福祉課	53			
						定員(人)	219	219	258					
		78	共生型サービスの整備	障がいのある人が65歳になっても、使い慣れた事業所においてサービスを利用できるよう促進します。	各年度の整備数	未整備	2	6 (介護4、障がい2)	介護・高齢福祉課 障がい福祉課	53				
		④	79	介護福祉特別給付金	低所得世帯の介護サービス利用などに伴う諸費用の軽減を図るため、介護福祉特別給付金を支給します。		受給者(人)	2,725	2,874	3,055	介護・高齢福祉課	53		
			80	社会福祉法人等による利用者負担額軽減	低所得者の経済的負担を軽減するため、社会福祉法人などが提供する介護サービスなどの利用者の負担額を軽減する制度を促進します。		利用者(人)	63	68	81	介護・高齢福祉課	53		
			81	養護老人ホーム等への入所措置	家庭環境や経済的理由等により、自宅での生活が困難な高齢者の生活の安定を図るため、必要に応じて入所の措置を行います。		措置者(人)	65	58	49	地域福祉課	53		
		3-2		①	82	介護支援専門員・訪問介護員等研修	介護保険制度の適正な運用の要である介護支援専門員や医療ニーズが高い人などを支援する訪問介護員が専門的な知識や実践的な技能を習得するための研修を開催します。		延参加人数(人)	412	208	375	介護・高齢福祉課	56
					83	介護に関わる仕事の魅力の情報発信	介護人材の確保と離職の防止を図るため、介護に関わる仕事の魅力を情報発信し、社会的な関心を高める事業を実施します。		掲載件数(件)	4	5	1	介護・高齢福祉課	56
					84	外国人介護人材の定着支援	市内の事業所で働く外国人介護職員が就労を続けられるよう、生活相談や地域交流、居場所づくりなどの支援のあり方を検討します。			未実施	未実施	未実施	介護・高齢福祉課	56
				②	85	介護サービス事業者指導	介護保険制度の適正な運営やサービスの質の向上、保険給付の適正化のため、事業者に対して、実地指導や集団指導を実施します。		指導回数(件)	31	39	51	介護・高齢福祉課	56
86	有料老人ホーム入居者への支援				有料老人ホームに介護相談員を派遣し、サービスの質の向上を図るとともに、未届けの有料老人ホームに対しては、届出義務を周知します。	介護付有料老人ホーム	施設数(か所)	8	8	8	介護・高齢福祉課	56		
						うち介護相談員派遣(か所)	7	7	6					
住宅型有料老人ホーム	施設数(か所)	25	28	30										
重10	介護相談員派遣事業	特別養護老人ホームなどの介護サービス施設・事業所に介護相談員を派遣し、利用者やその家族の話を聴き、相談に応じることで、介護サービス施設・事業所と行政の橋渡し役となり、介護サービスの質の向上を図ります。		派遣回数(回)	342	353	366	介護・高齢福祉課	55					
①	87	介護予防ケアマネジメント	要介護状態になることを予防するため、高齢者の心身の状況や日常生活などを把握し、適正な介護予防ケアマネジメントを実施します。		実施者数(人)	1,503	1,209	929	地域福祉課	59				
	88	居宅介護支援事業者指導	介護保険制度の適正な運営やサービスの質の向上、保険給付の適正化のため、居宅介護支援事業者に対する実地指導や集団指導を実施します。		指導回数(件)	25	35	28	介護・高齢福祉課	59				

基本 目標	基本 的施 策	主な取 組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	担当課等	該当 ページ (※)
3-3			重11	介護支援専門員への支援	地域包括支援センターなどによる介護支援専門員への支援・教育を行います。	地域包括支援センターが行った介護支援専門員に対する個別援助	個別援助数(件)	265	312	240	地域福祉課	58
			89	認定調査状況チェック	要介護認定の適正化を図るため、新規の認定調査は市職員が実施するとともに、認定調査内容についてすべて点検・確認を行います。		新規申請数(人)	3,734	3,789	3,799	介護・高齢福祉課	59
							点検数(件)	9,970	11,360	10,345		
			90	ケアプラン点検	介護支援専門員と同等以上の能力を有する職員が、利用者の自立支援に資する適切なケアプランであるか内容を確認し、ケアプランの改善を図ります。		確認件数(件)	42	20	69	介護・高齢福祉課	59
			91	住宅改修等点検	住宅改修等がサービス利用者の状態に合わせて適切に実施されるよう、現地調査を行います。		住宅改修(件)	53	65	23	介護・高齢福祉課	59
							福祉用具(件)	4	1	1		
			92	医療情報との突合・縦覧点検	介護給付の適正化のため、国民健康保険団体連合会の介護給付適正化システムを活用し、医療情報と突合します。		実施月数(月)	12	12	12	介護・高齢福祉課	59
			93	介護給付費通知	サービス利用者がサービス内容や費用を確認し、サービスの見直しや不適正な請求の発見につながるよう、介護給付費通知を送付します。		発送回数(回)	1	1	1	介護・高齢福祉課	59
			94	多様な情報提供の実施	高齢者やその家族等が自ら選択して介護サービスを利用できるよう、インターネットや「高齢者福祉サービスガイド」による情報提供、介護サービス情報公表システムの活用を促進します。		サービスガイド発行部数(部)	2700	3,000	3,300	介護・高齢福祉課	60
			95	制度やサービスに関する説明会等の実施	地域で開催する出前講座により高齢者福祉や介護保険制度の周知を図ります。	受講者は年齢確認をしていないため不明。	開催回数(回)	4	4	4	文化・生涯学習課	60
							高齢者を対象とした内容の講座開催回数(回)	2	2	0		
							高齢者を対象とした内容の講座受講者数(人)	65	65	0		